

コンピュータ・インターネット時代の教育・学習における 「つながり」の意味

— ソーシャル・キャピタル論の視点から —

松下 慶 太
実践女子大学人間社会学部

1. はじめに

20世紀後半から始まった初等中等教育における「教育の情報化」によって、教育現場にはコンピュータ・インターネットが導入され、情報教育が盛んに行われるようになった。しかし、現場では単に機器の操作や情報収集だけにとどまる情報教育を問題とする声は多い。コンピュータ・インターネットの本質をコミュニケーション・ツールだとすると「教育の情報化」は学校での教育・学習に「つながり」をもたらす、あるいは促進するものであるべきだと言えるだろう。一方、こうした「つながり」への注目は21世紀以降、Social Capital（以下、ソーシャル・キャピタル）論として経済学、政治学、社会学など、さまざまな領域で高まっている。

本論文ではそのようなソーシャル・キャピタル論から教育・学習へ、あるいは教育・学習からソーシャル・キャピタルへの接続を検討し、コンピュータ・インターネット時代における教育・学習と「つながり」との関連について考察する。

2. ソーシャル・キャピタルの概念について

2.1. ソーシャル・キャピタルとは？

ソーシャル・キャピタルは直訳すると「社会資本」となるが、「社会資本」という訳語は道路や水道などの物理的な社会インフラと混同するために通常、「社会関係資本」と訳されることが多い。ソーシャル・キャピタルは近年、政治学・経済学などを中心に盛んに議論されるようになった。そのような背景のひとつにはグローバル化が進行する社会の中でネットワーク、組織、コミュニティなどを含めたさまざまな「つながり」のメカニズムと効用が改めて注目されてきたということがある。しかし、同時に、ソーシャル・キャピタル自体がその射程の広さゆえにはっきりとした定義が定まっていないことも盛んに議論がなされている理由として挙げられるだろう。

一般的によく利用されるソーシャル・キャピタルの定義としてOECDのものがある。OECDはソーシャル・キャピタルを「グループ内部またはグループ間での協力を容易にする共通の規範や価値観、理解を伴ったネットワーク」¹⁾としている。しかし、ここに述べられる規範や価値観と

いった概念を明文化することは難しい。というのも、規範や価値観はそれに反することが起こった時に初めて表面化するものだからである。そのため、ソーシャル・キャピタル研究においては規範や価値観よりも他人への信頼性や互酬性に注目する必要があると考えられる。

2.2. ブルデュー、コールマン、パットナムの議論

パットナムによれば、ソーシャル・キャピタルは1916年にL. J. ハニファン²⁾による“The Rural School Community Center”で提唱されたことを嚆矢とする。ウエストバージニア州の農村学校の指導主事であったハニファンは地域コミュニティで個人同士が交流することによって、そのコミュニティにはソーシャル・キャピタルが蓄積されると主張し、地域における学校教育にはそうした地域コミュニティの関与が重要であると指摘した。ソーシャル・キャピタル論はハニファンに見るように、地域コミュニティにおける学校教育への関与を促すことから始まったことは注目してよいだろう。このようなコミュニティにおける個人同士のネットワークによるソーシャル・キャピタルの蓄積の重要性はその後、1960年代の都市研究家、ジェイコブスによっても主張された³⁾。

このように、ソーシャル・キャピタルは20世紀初めにはすでに一部では議論の俎上に載っていたが、それが本格的に、また広く議論されるようになったのは20世紀末になってからであった。ソーシャル・キャピタルという概念について検討する際に多く参照されるのは1980年代から続くブルデュー、コールマン、パットナムらの議論であろう。ここでは、ソーシャル・キャピタルという概念についてこれら3人の議論を概観していくことで、その共通点と相違点を検討していきたい。

フランスの社会学者ブルデューは社会階層の再生産と資本との関係を特に学歴や学校教育という観点から考察を進めた。ブルデューは資本を経済的、社会的、文化的、象徴的と四つに区分し、その中で社会的な資本をソーシャル・キャピタルとし、「制度化された相互認知関係と相互承認関係からなる持続的なネットワークを保有すること、すなわちある集団のメンバーであることと関連する実際のあるいは潜在的な資源の総体」⁴⁾と定義した。ここでブルデューの言うソーシャル・キャピタルは一般的に社会的な人脈やネットワーク、コネクションにあたるものだと言えるだろう。そういった意味で、ブルデューの言うソーシャル・キャピタルはネットワーク自体に埋め込まれたものであり、個人が活用できる資本であると言える。

ブルデューは学歴及び社会的地位の高い層はこれらの資本を利用することによって、同様の社会階層を再生産すると指摘した。このようなソーシャル・キャピタルの前提としてブルデューは経済資本の重要性を強調する。ソーシャル・キャピタルの形成・維持には十分な労力が必要となる。すでに十分に経済資本が蓄積されている人こそがその労力を費やせるのであり、ソーシャル・キャピタルも蓄積できる、という構図が成立するのである。そのため、富裕層や支配層といった階層はその経済資本に裏打ちされたソーシャル・キャピタルを活用することによって、その階層にとどまることが可能となり、一方で、貧困層は経済資本が蓄積されていないがために、ソーシャル・キャピタルも欠乏し、そのためにその階層にとどまることになるのである。このように、ブ

ブルデューはソーシャル・キャピタルを社会階層の再生産に説明する概念として用いた。

アメリカの社会学者コールマンはブルデューよりやや遅れてソーシャル・キャピタルを考察した⁵⁾。コールマンはソーシャル・キャピタルの定義を「機能」という面から捉える。それをコールマンは「いす」の比喻を用いて説明する。すなわち、いすには形態や外見、組み立てなどさまざまな形態を取りうるが、それが「座る」という機能の点では共通するために、定義できる。ソーシャル・キャピタルも同様に、それにはさまざまな形態がありうるが、「機能」という点では同一化できるのである。それでは、コールマンのいうソーシャル・キャピタルの「機能」とは一体何を指すのだろうか。

社会関係資本はその機能によって定義される。それは単一の形をもつ存在ではなく、次の二つの属性を共有する、非常に多様な実在である。

- [1] 社会関係資本はすべて社会構造のある側面からなる。
- [2] 社会関係資本は構造内にいる個人にある種の行為を促す⁶⁾。

このように、コールマンはソーシャル・キャピタルの機能を社会構造と個人の行為の促進という二点から定義されると言う。また、コールマンはソーシャル・キャピタルと物理的資本、人的資本とを比較して次のようにソーシャル・キャピタルの可視性の低さを指摘する。

社会関係資本は、行為を促進する人々の関係が変化するときには創出される。物理的資本は、完全に有形で観察可能な素材のなかに体现される。人的資本は物理的資本ほど可視的ではなく、一個人によって習得される技能と知識のなかに体现される。社会関係資本は人的資本よりさらに可視的ではない。なぜならば、それは人々の関係の中に存在するからである⁷⁾。

以上のように、コールマンはソーシャル・キャピタルをその機能によって定義されるものとし、また、それは人々の関係の中に埋め込まれているために、他の物理的資本、人的資本と比べ、可視性が低いことを特徴と捉えている。

コールマンは以上のように定義されるソーシャル・キャピタルの例として、韓国の学生運動における学習サークルの機能、デトロイトとエルサレムで子どもを一人で遊ばせる際の安全性、カイロの中央市場における商売人のネットワークなどを挙げている。コールマンが挙げたこれらの社会構造のネットワークはブルデューが指摘したソーシャル・キャピタルと同様に、密接で閉鎖的なネットワークこそ有効に機能することを示している⁸⁾。一方、ブルデューはソーシャル・キャピタルを社会階層の再生産を促すものとして捉えたのに対し、コールマンはその社会構造内における個人の行為を引き起こすものとして捉えている。また、ブルデューがソーシャル・キャピタルを経済資本に基づいたある特定の階層が持つ資本と見なしているのに対し、コールマンはソーシャル・キャピタルの公共財としての性格を強調する。すなわち、ソーシャル・キャピタルによってもたらされる利益は、投資した人だけではなく、その社会の構成員全員が享受できるという性格である。そのために、公共財を負担なしに利益を享受しようとする「フリーライダー（ただ乗り）」現象がソーシャル・キャピタルにおいても生じるという問題がある。コールマンはこのよう

な状況を防ぐためにも、閉じられたネットワークが有効であり、そのネットワークにおける閉鎖性ゆえに生じる社会的規範や制裁の強制力が重要であると主張する。

社会科学のさまざまな研究分野にソーシャル・キャピタルを広く知らしめたのはパットナムによる一連の著作“Making Democracy Work (哲学する民主主義)”、“Bowling Alone (孤独なボウリング)”⁹⁾によるところが大きい。“Making Democracy Work”はイタリアにおける州政府の政策パフォーマンスについて調査・分析したものである。調査の結果、伝統的な地域では人々相互の信頼に基づく共同体やネットワークが確立、つまり、ソーシャル・キャピタルが蓄積しており、それが高い政策パフォーマンスをもたらしていると結論づけた。パットナムはイタリアでの調査に基づいた“Making Democracy Work”に続いて、アメリカ社会におけるコミュニティの形成や参加度についての社会調査結果からソーシャル・キャピタルについての考察をまとめた“Bowling Alone”を出版した。パットナムはソーシャル・キャピタルと物的資本、人的資本とを次のように区別し、定義している。

物的資本は物理的対象を、人的資本は個人の特性を指すものだが、社会関係資本が指し示しているのは個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、及びそこから生じる互酬性と信頼性の規範である¹⁰⁾。

このように、パットナムはコールマンと同様、人的資本ではなく、「個人間のつながり」あるいは「社会的ネットワーク」をソーシャル・キャピタルとしている。しかし、そのようなつながりやネットワークだけではなく、そこから生じる互酬性や信頼性をも含ませている点がパットナムによる定義の特徴であると言えるだろう。

ここまで見てきたソーシャル・キャピタルの定義をめぐる議論を整理しておこう。まずソーシャル・キャピタルはネットワークそのもの、あるいは機能、また信頼、規範、理解といった価値観を含む包括的な社会的構成物ということである。しかし、それらの要素をどこまで含むかということに関しては研究者によって異なっている。リンは以上のような議論を俯瞰した上で、ソーシャル・キャピタルの理論における共通点を整理し、次のように定義する。

社会関係資本は人々が何らかの行為を行うためにアクセスし活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源と操作的に定義される。そしてこの概念は二つの重要な要素から成り立っている。それは、(1)個人ではなく社会関係に埋め込まれたものとして資源を表していること、(2)そのような資源へのアクセスや資源の活用は行為者によってなされていることである¹¹⁾。

本研究でもリンの定義を援用し、ソーシャル・キャピタルをひとつの資本として見なし、ソーシャル・キャピタルは①個人の内面ではなく、ネットワークやつながりなどの個人間の関係の中に埋め込まれたものであり、②ソーシャル・キャピタルへのアクセスや活用は個人によってなされるものである、として議論を進めよう。

2.3. ソーシャル・キャピタルの分類

ここではソーシャル・キャピタルがどのように分類されるかについて見ていこう。稲葉陽二によると、ソーシャル・キャピタルは公共財、クラブ財、私的財という三つに分類されるという。ソーシャル・キャピタルの概念の中でも特に信頼や規範といった要素は個人を対象にしたものではなく、社会や共同体全体へのものである。そういった意味で、信頼や規範といった要素を強調する場合、ソーシャル・キャピタルは公共財という性格を持つ。一方で、ソーシャル・キャピタルにおけるネットワークという要素を強調する場合、それは個人間、あるいは組織間におけるものであり、そういった意味で、私的財と言える。またそのネットワークが互酬性を内容として含む特定の規範を持つ場合、公共財と私的財の間としてクラブ財の性格を持つ¹²⁾。

パットナムはソーシャル・キャピタルの形式について、「結束 (Bonding) 型」(あるいは排他型)と「橋渡し (Bridging) 型」(あるいは包含型)という区分を提示し、次のように説明する。

結束型の社会関係資本は、特定の互酬性を安定させ、連帯を動かしていくのに都合がよい。例えば、少数民族集団においてみられる密なネットワークは、コミュニティの中の比較的恵まれていないメンバーにとって、決定的に重要な精神的、社会的支えとなり、また同時に地域の起業家にとっては、事業立ち上げの財源、市場、そして信頼できる労働力を提供するものとなる。

橋渡し型のネットワークは対照的に、外部資源との連携や、情報伝播において優れている。経済学者のマーク・グラノヴェッターが指摘したのは、職探しの場面—あるいは政治的な同盟関係—において、「弱い」つながりが、自分と遠く離れており、自分と異なるサークルの中で動く知り合いを結びつけることによって、「強い」つながりによって結び付く、社会学的な居場所が自分のそれとよく似た親類や親密な友人よりも実際には有価値になるということであった¹³⁾。

パットナムは「結束型」のソーシャル・キャピタルによって個人はより狭い方向に向かうのに対して、「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルはより広いアイデンティティや、互酬性を生み出すことができると指摘する。このような「結束型」のソーシャル・キャピタルは社会学的な強力接着剤であり、「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルは社会学的な潤滑油であるという比喻で表現している。また、さまざまなコミュニティやネットワークはこれらの区分によって二項対立的に切り分けられるものではなく、相対的なものであり、ソーシャル・キャピタルの形態を比較したときに「よりその傾向が大きい、小さい」というように使用されるものであるという¹⁴⁾。(図1参照)

パットナムのこうした「結束型」と「橋渡し型」という分類は、ネットワークの持つ規範や互酬性に触れているために、稲葉の言うクラブ財としてのソーシャル・キャピタルと言うことができる。また近年ではパットナムの示した「結束型」、「橋渡し型」という分類に「連結型 (linking 型)」という区分も認められている。「連結型」のソーシャル・キャピタルとは、権力や階層、富

などによって異なる階級、団体、組織、個人の結びつき、例えば、地域コミュニティや市民と行政組織との連携などを指す。

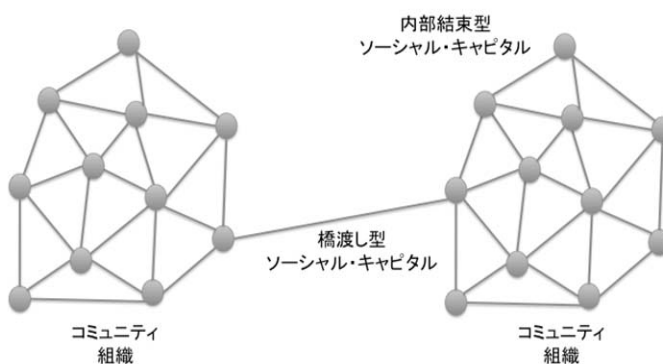


図1 ソーシャル・キャピタルの構造図

3. 教育・学習におけるソーシャル・キャピタルの意義と問題

3.1. ソーシャル・キャピタルと教育

それでは本論文のテーマである教育・学習とソーシャル・キャピタルとの関係について考察していこう。ソーシャル・キャピタルと教育との関連は初期から注意が払われた分野であった。先にも述べたように、ソーシャル・キャピタルという単語が初めて使われたのは1916年に書かれたハニファンによる論文“Rural School Community Center”であった。ハニファンはの中で、善意や友情、共感、あるいは社会単位を構成する個人間・家族間における社会的な交流をソーシャル・キャピタルという資本として捉えている。そして、ビジネスにおける会社や組織の設立において資本の蓄積が不可欠なように、社会的なコミュニティの形成にもソーシャル・キャピタルの蓄積が必要であり、コミュニティにソーシャル・キャピタルが蓄積されることで地域における学校の成功につながるのである、と主張した。

コールマンもソーシャル・キャピタルと教育との関連に注目している。とりわけ、コールマンが関心を寄せたのは中途退学と家族内におけるソーシャル・キャピタルとの相関である。例えば、両親が揃っている家庭よりも一人親の家庭の生徒の方が中退率で6%高く、また兄弟が4人いる生徒は兄弟が1人いる生徒よりも中退率が6.4%高かった。さらに、兄弟4人で一人親と暮らす生徒は、兄弟1人で両親と暮らす生徒よりも中退率が12.5%高いことが示された。また、母親から大学進学を期待されていない生徒は期待されている生徒よりも中退率が8.6%高かった。これらの数字は、親が子どもにどれだけ関われるか、期待しているかなど子ども一人が家庭内で利用可能なソーシャル・キャピタルの多寡が中退率に影響することを示している。このような家庭内におけるソーシャル・キャピタルだけでなく、家庭外におけるソーシャル・キャピタルの大小も中退率に影響する。例えば、引っ越しの回数が0回、1回、2回を比較した場合、それぞれ中退率が11.8%、16.7%、23.1%と引っ越しの回数が増えるほど中退率は増加する。その要因として、

引越しが行われると、そのコミュニティに蓄積されたソーシャル・キャピタルが利用できないことが挙げられる。また、公立高校、カトリック系私立高校、非宗教系私立高校における中退率を比較した場合、それぞれ 14.4%、3.4%、11.9%となり、カトリック系私立高校の中退率の低さが目立つ結果となった。このことは、親同士やコミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの大小が関係していると考えられる。すなわち、一般的な私立高校や公立高校よりカトリック系私立高校の方が、より宗教組織を基盤とした親同士のコミュニティが成立しやすく、それゆえソーシャル・キャピタルが蓄積されていると考えられるのである。

また、パットナムもソーシャル・キャピタルが教育にとって「よきもの」とであると主張する。社会関係資本指数が高い州—すなわち、住民が他の人々を信頼し、組織に参加し、ボランティア、投票を行い、友人と社交しているような州—は、また子どもたちも元気な州である。そこでは赤ん坊は健康に生まれ、ティーンエイジャーが親になったり、学校を中退したり、凶悪な犯罪を犯したり、自殺や他殺で若くして死を迎えたりはしにくい、と論じている¹⁵⁾。

以上のコールマン、パットナムに代表されるように、ソーシャル・キャピタルの教育・学習への影響として取り上げられているのは主に中退率や少年犯罪の発生率との関連である。すなわち、学校からの中退率や地域における少年犯罪の発生率の減少こそが教育におけるソーシャル・キャピタルの「正の外部性」なのである。しかし、ここで取り上げられる中退率や少年犯罪の発生率といった指標にはどちらも「子ども・生徒は学校に通うことがよいことである」という前提が隠されており、近代以降に成立した既存の学校教育が無意識のうちに「よきもの」として反映されているのである。すなわち、教育におけるソーシャル・キャピタルの「正」の外部性として捉えられているものは、近代学校教育制度（教育学と置き換えても良いかも知れない）における「正」を無意識のうちに前提としているのである。そういった意味で、ソーシャル・キャピタルの蓄積による教育への影響はハニファン以降、コールマン、パットナムまでほぼ一貫している、と言えるだろう。こうしたことは、例えば、パットナムがソーシャル・キャピタルの蓄積によって再生すべきコミュニティは19世紀初頭におけるトクヴィルが見たアメリカ社会を挙げたように、「近代」が想定されていることと無関係ではない。

3.2. 教育・学習における利益

以上で見られたソーシャル・キャピタルの教育における「正の外部性」をより深く考察するにあたって、それによってもたらされる「利益」とは何か、ということは注意されるべき問題である。というのも、教育・学習における目的を考えた場合、それが学習者の利益なのか、あるいは教育者の利益なのかは複雑化しており、見えにくい問題となっているからである。

リンによるとソーシャル・キャピタルがどのレベルで利益を捉えるかについて、個人にもたらされるという観点と、集団にもたらされるという観点との二つの観点が存在すると言う¹⁶⁾。個人に焦点を当てると、個人がソーシャル・キャピタルにアクセスし、自らの利益を得るという構図が想定できる。分析としては、①個人がどのように社会関係に投資し、②利益を得るためにどのように関係に埋め込まれた資源を獲得するか、というものが多くなされている。一方で、集団に

焦点を当てると、①集団がどのようにソーシャル・キャピタルを創出し、維持しているのか、②そのソーシャル・キャピタルは集団の成員のライフチャンスをどの程度増やしているか、という分析が多くなされている。前節で見たハニファン、コールマン、パットナムのソーシャル・キャピタルと教育との関連についての研究は社会や地域、学校などの集団における利益を中心に扱っていることから、後者に属していると言えるだろう。

教育学的な視点からすれば通学し続けることは重要なことであり、それは学習者にとって「利益」であるということはおおよそ暗黙のうちに前提されている。しかし、近代学校教育制度が近代国家における「国民」創出のためのシステムであったとするならば、通学することは生徒の利益と言うよりもむしろ、学校の利益であったと言えるだろう。学校は自らの利益を、常に「生徒のため」というフレーズによって、学習者に利益を「転嫁」した形で語るためにこのことが見えにくくなっているのである。学校を中退せずに、通学し続けることは生徒の為と説明されるが、それは結局、学校の利益、すなわち、近代学校教育制度の補完として回収されているとも言えるのである。しかし、イリッチの脱学校論に見られるように、通学すること自体が生徒の利益になるとは一概には言えない。そのため、学校と教育・学習という行為とを切り離して考えることも可能であろう。このような学校教育の相対化は特にコンピュータ・インターネットを中心とする電子メディアの発展・普及によって教育の情報化と同時に、e-Learning や通信教育が発展することでより鮮明に表面化したと言える。

そこで、そのような学校教育から切り離された形での教育・学習とソーシャル・キャピタルとの関連を検討する必要がある。このような作業はソーシャル・キャピタルと教育・学習との関連の研究において、これまでのハニファン、コールマン、パットナムらのように集団にもたらされる利益として見る観点から、ほとんどなされなかった個人にもたらされる利益として観点への変更という意味でも、重要なものになると考える。

4. 社会構成主義の学習

4.1. 正統的周辺参加

ソーシャル・キャピタルが教育・学習という行為を行う個人にもたらす「正の外部性」を考察するために、社会構成主義的な学習における基本概念のひとつである「正統的周辺参加」を確認しながら、社会構成主義的な学習について検討したい。

レイヴとウェンガーは産婆や仕立屋における徒弟制での学習に注目し、新参者の弟子が周辺の仕事をこなしながら、徐々に中心的な仕事を任されるようになり、その共同体における責任ある立場になっていくプロセスを分析し、学習は実践共同体への正統的周辺参加によってなされると主張した。正統的周辺参加とは、学習者が実践共同体において、周辺の（限定的な活動）でありながらも正統的（現実社会につながっているという感覚を持って）に参加することを指している。レイヴとウェンガーが想定している学習とは、「たまたまどこか特定のところで生じた、独立の、物証化可能 (reifiable) な過程」というだけではなく、「この生きられた世界での生成的な

社会的実践に欠くことのできない一部」である¹⁷⁾。すなわち、学習とは社会的な文脈から切り離された状況下での知識やスキルの獲得ではなく、現実の社会につながる実践共同体への正統的周辺参加によって、自らのアイデンティティを確立していくプロセスそのものなのである。

レイヴとウェンガーの説明する正統的周辺参加による学習は、実際の職業に見られるような徒弟制における「学習」に注目しており、「本書では学校については実質的には論じないし、また、学校教育について私たちの研究から何がいえるかについて探求したりもしない¹⁸⁾」としながらも、いくつか学校教育に関連する記述も見られる。例えば、実践共同体の再生産と学校教育との関係について次のように指摘している。

たとえば、多くの高等学校では物理の学習にかなりの時間をかけて取り組んでいる生徒のグループがある。この場合、どういった実践共同体が再生産の過程にあるのだろうか。可能性としては、生徒はたんにその高等学校自体の再生産に参加しているに過ぎない。(中略) 実際に再生産している実践共同体（その中で生徒が物理学を学習しているもの）は、物理学者の共同体ではなく、学校化された人々の共同体なのである¹⁹⁾。

正統的周辺参加で行われる学習はあくまである共同体に参加する人同士の相互作用によって行われるものである。学校で行われるグループ学習は、それが単に「一緒に勉強している」のであれば、それはむしろ、先ほども見たような中退率や脱落率を下げないためのモチベーション維持としての共同体と言えるかも知れないが、そこで実践共同体への正統的周辺参加による学習が行われているとは言えないのである。それでは、実践共同体への正統的周辺参加によってどのように学習がなされるのか。それについては次のように説明される。

要するに、他者のパフォーマンスを複製して学習するとか、あるいは教授 (instruction) で伝達される知識を獲得するとかで学習するというよりも、学習を取り巻く共同体の学習カリキュラムでの向心的 (centripetal) 参加を通して生じるということである。知識のありかは実践共同体内であるから、学習の問題はその共同体の発達サイクル内に向けられるべきである。これは多様な実践共同体を識別する診断の道具を生み出す勧告である²⁰⁾。

ここからも分かるように、レイヴとウェンガーが想定しているのは知識を客観化・体系化した上でその伝達・習得を目的とする客観主義的な知識観・教育観ではなく、知識は共同体において構成され、そのために学習者同士の相互作用を重視する社会構成主義的な知識観・教育観である。そのために、教育と学習とを切り離して考えなければならないと主張する。

社会的実践への参加の複雑さを説明するためには、分析的概念としては学習と教育 (teaching) とに独立の身分を与えることがきわめて重要である。学習の研究において、教授学的構造化の概念に大部分依存してしまうと、教える行為が何で構成されているか、それがどう知覚されるか、さらに、それがどのように一知覚されたものとして一学習に影響を与えるかの見通しが得られなくなる。多くの学校教育の分析は、意図的であろうとなかろうと、教師と生

徒の間では一様な動機づけが仮定されている。なぜなら、人々は、時に全くあからさまに、教師と生徒が主要な活動目標を共有していると仮定するからである²¹⁾。

このように、学校教育研究において、分析的概念としての教育と学習とを混同した結果、教師と生徒との間で目標が同じであるという誤った仮定を想定してしまうという事態は、ハニファン以降、ソーシャル・キャピタルと教育・学習との関連についても同様のことが言えるだろう。しかし、現実の学校教育を考えた場合、レイヴとウエンガーが言う社会的実践、あるいは実践共同体とはどのようなものを想定できるのだろうか。

4.2. 学習のための実践共同体

記者である佐伯はあとがきの中で正統的周辺参加による学習と学校教育との関連について、特に学校教育における実践、あるいは共同体について次のように指摘している。

LPP（注：周辺の参加論）では学習とは「参加」であるとする。学習によって人は何かに貢献する、行為する、という「する側」にたち、「される側」／「見る側」ではない、ということである。それでは、いったい何に参加するのか。レイヴとウエンガーはそれは当然「実践（の）共同体」だという。これが一体何を意味するのかはなかなかわかりにくい。現場教師にしてみれば、どうしても「教室」という実践の共同体を考えたいだろう。しかし「教室」が、子どもの学びを通して自ら「加わって行く」という実感をもつならかの社会的世界、？そこではじめて、私とあなた、あるいは私たち、という関係が、ともに何かをやっている（生産している）実践者同士として自覚できる？ そういう共同体になっているかは、多くの場合疑わしい。むしろ、学びの実践共同体は、社会や文化の中にあり、学校や教室はそこへ子どもがアクセスしていく「橋渡し」の場と見なすべきではないだろうか²²⁾。

正統的周辺参加による学習を学校教育に持ち込むことを考えた場合、多くの教師は教室における学級、あるいは班やグループを実践共同体として想定するだろう。しかし、実際に学校教育を考えた場合、学級は現実の社会とつながる実践共同体とは言えない場合がほとんどである。そのため、正統的周辺参加による学習の実践を考えた場合、学校や教室の果たしうる機能は、佐伯も指摘するように、それ自体が学びの実践共同体としてではなく、むしろ現実の社会の中にある実践共同体へのアクセスの場として、の方が現実的に期待できるのである。それでは、このような学校・教室と外の社会との「橋渡し」における実際を考える場合、教師や教材に求められる役割はどのようなものになるのだろうか。佐伯は正統的周辺参加による学習における学校の教師、あるいは教材の役割は学習者に実践を「かいま見」させ、限定的であってもそこに「つながっている」という感覚を持たせることにあるという。

LPPでは学習をコントロールするのは実践へのアクセスであるとする。つまり、教材や教師の役割がそこにあるとすれば、学習者にいかにホンモノの、円熟した実践の本場（アリーナ）を当初からかいま見させて、そこへ「行ける」実感を持たせ、また、たとえごくごく周位的

であっても、そこにつながっているということが何とかわかるような、実践の手だてを講じてあげる、ということになる。教師がやらせるから学ぶのではない。教師がホンモノの世界（円熟した実践の場）をかいま見させ、そこへの参加の軌道 (trajectories) を構造化する一方、子どもはその世界との漸進的交流で、自ら学んでいくときの「共同参加者」となる、ということになる²³⁾。

ここからも分かるように、学校・教室が実践共同体への「橋渡し」の場になることによって、学習者が「つながっている」感覚を持つことが正統的周辺参加による学習において重要となる。そして、ここにソーシャル・キャピタルと教育・学習という行為との関連の可能性が見いだせるのである。ソーシャル・キャピタル論において以上のような「橋渡し」を考える場合、先にも述べた「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルについて、より考察を深めておく必要があるだろう。

4.3. グラノベッターの指摘

「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルは「弱い」つながりによるもので、外部資源の獲得や情報伝播において効果を発揮するものである。1973年に発表されたM. グラノベッターによる論文“The strength of Weak Ties”は「弱い」つながりの有効性を示している。ここではグラノベッターの言う「弱い」つながりの「強さ」について検討していきたい。グラノベッターは個人間のつながりの強さ、すなわち紐帯の「強さ」について次のように定義している。

つまり、紐帯の強さとは、ともに過ごす時間量、情緒的な強度、親密さ（秘密を打ち明け合うこと）、助け合いの程度、という4次元を（おそらく線形的に）組み合わせたものである。これらの構成要素は、明らかに相互に高い相関があるが、それぞれ他の要素からある程度独立している²⁴⁾。

こうした定義から、一般的に、弱い紐帯は社会における疎外を生み出し、強い紐帯は社会における結束をもたらすと考えられる。しかし、グラノベッターは弱い紐帯はむしろ個人が機会を手に入れる、あるいはコミュニティに統合される上で必要不可欠なものであり、強い紐帯はその強い凝集への志向から全体においては断片化をもたらしているというパラドクスを主張する。そのためにグラノベッターが用いたのはアメリカにおける転職機会に関する調査である。ボストン郊外に居住する転職者に転職の機会となる情報を与えてくれた人との接触頻度を調査すると、頻繁に会っている「強い紐帯」で結ばれた人よりもほとんど存在を忘れかけていたほどの「弱い紐帯」で結ばれた人との接触が有効に機能することが明らかになった。

パットナムによる「結束型」、「橋渡し型」というソーシャル・キャピタルの区分と合わせて考えると、普段からともに時間を過ごし、親密であり助け合うことのできるような友人との強い紐帯は、密度の高いコミュニティを形成し、「結束型」のソーシャル・キャピタルが蓄積されていると言える。一方で、普段はあまり顔を合わさないような薄い接触によって形成されている弱い紐帯では「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルが蓄積されていると言える。

それでは、教育・学習におけるこうした強い紐帯／結束型、弱い紐帯／橋渡し型というソーシャル・キャピタルについて考えてみよう。学校における学級は、同じ年齢の生徒がほぼ毎日顔を合わせ、活動しているために、共有する時間、情緒、親密さ、助け合いの程度は高く、強い紐帯が生まれていると考えられる。そのため、学級には「結束型」のソーシャル・キャピタルが蓄積されていると言えるだろう。また学校自身も同様であり、学校は複数の学級によって構成されているものの、社会におけるひとつの組織としてみた場合、均質性・画一性が高く、「結束型」のソーシャル・キャピタルが蓄積されていると言えるだろう。こうした「結束型」のソーシャル・キャピタルは密度の高いコミュニティを形成する。社会に対して開かれていない学校、あるいは教師による学級王国という言葉が示しているのはこのような学校・学級が密度の高いコミュニティであるがゆえに生じた閉鎖性であり、社会全体からの断片化なのである。一方で、佐伯の指摘したような学校・学級と実践共同体との「橋渡し」には、学校・学級内に蓄積されている「結束型」のソーシャル・キャピタルではなく、「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルを蓄積していく必要がある。そこで学習者は、限定的でありながらも、正統的周辺参加による学習を行うという機会を手に入れることにより、実践共同体での自らのアイデンティティを形成し、さらにコミュニティを形成していくことになる。そういった意味で、「弱い紐帯の強さ」というグラノヴェッターの指摘は、正統的周辺参加による学習という社会構成主義的な学習の文脈においた場合にも、十分に成立すると言えるだろう。

5. 電子メディアとソーシャル・キャピタル

5.1. コンピュータ・インターネットによる電子的なつながりへの影響

ここまでソーシャル・キャピタルと教育・学習との関連について考察を進めてきた。本論文では、通常の「つながり」以外にもコンピュータ・インターネットをはじめとする電子メディアによる「つながり」がソーシャル・キャピタルの蓄積・利用を促進させているかどうかについて検討しておく必要があるだろう。

ラジオやテレビなどのマスメディアは人と人とのつながりを生まないためにソーシャル・キャピタルを減少させると言われている。しかしその一方で、コンピュータ・インターネットはe-mailやSNS、掲示板、チャットなどに代表されるような「電子的つながり」を生み出す機能を持っている。このような、電子的なつながりがソーシャル・キャピタルに与える影響は特に対面コミュニケーションとの関連から論じられる。このことはより具体的に言えば、以下のような問いに集約されると言えるだろう。すなわち、電子的なつながりは対面によるつながりの代替物となりうるかどうか、また、電子メディアの利用によって対面的なつながりが促進されるのか、という問いである。そもそも電子的なつながりによってソーシャル・キャピタルが蓄積されるのか、そしてそれが社会的に影響を及ぼすのか、また、さまざまな電子メディアの利用が促進されることで例えば、サークルなどの集会、あるいは、人と会って話すといった対面コミュニケーションが増加するのか、ということはソーシャル・キャピタル論において中心課題のひとつとしてこれまでも

検討されてきた。

例えば、パットナムは「米国社会におけるどの領域も、社会関係資本の未来の状態に対して電子的なマスメディアと、とりわけインターネット以上に影響を与えることはないだろう」²⁵⁾というように、電子メディアによるソーシャル・キャピタルへの影響に対してその大きさを認める一方で、「コンピュータ・コミュニケーションの主たる影響が、対面関係を置き換えるよりもむしろ強化することになるのなら、ネット自体で社会関係資本の衰退を逆転させることは起こりそうにない」²⁶⁾とコンピュータ・インターネットの限定的な効果を指摘している。そして、電子メディアに関して次のように提案している。

2010年までに輝く画面の前に受け身で、ひとりぼっちに座って過ごす余暇時間を減らし、同胞たる市民と積極的につながる時間の増加が保証されるような方法を見いだそう。市民参加を阻むものではなく、それを強化するような新しい形態の電子的エンターテインメントとコミュニケーションを育てよう²⁷⁾。

ここで指摘されているように、パットナムがテレビやインターネットなどの電子メディアに対し肯定的なのは、市民が電子メディアに対し受動的に、孤独に接するのではなく、積極的につながり、ネットワーク、参加を促進できるような主体的な接し方をする場合においてである。また、そこで想定されているつながりやネットワーク、参加はあくまで「場所を基礎とした、対面での、持続的な社会的ネットワークを置き換えるのではなく、強化する方法を見つけることである」²⁸⁾ことが強調されている。そういった意味で、パットナムのコンピュータ・インターネットに対する視点は技術中立的であり、それへの関わり方に重心が置かれている。

以上のような電子的なつながりと現実社会におけるソーシャル・キャピタルとの関連に加えて、電子的なつながりによって形成されるコミュニティにおけるソーシャル・キャピタルはどのように捉えることができるのかも検討しなければならないだろう。

5.2. オンライン・コミュニティにおけるソーシャル・キャピタル

コンピュータ・インターネットを介した電子的なつながりによるコミュニティの形成はインターネットの普及当初から議論されてきた問題であった。こうした電子的なつながりによるコミュニティはe-コミュニティ、オンライン・コミュニティ、サイバー・コミュニティ、バーチャル・コミュニティなどさまざまな呼称が用いられるが、いずれも普及しつつあるコンピュータ・インターネットを介した電子的なつながりとそこから形成される「仮想」のコミュニティをどのように捉えるかという問題意識によるものであったと言えるだろう²⁹⁾。これらの呼称のうち一般的には「オンライン・コミュニティ」が最も広く普及しているため、本章でもオンライン・コミュニティを採用する。

オンライン・コミュニティには電子掲示板やメーリング・リスト、チャット、また近年ではblogやMMORPG (Massively Multiplayer Online Role-Playing Game)、SNSなどが考えられる。日本においてオンライン・コミュニティについて研究を行った宮田加久子は電子メディア、オンライン・

コミュニティと社会的ネットワークとの関連について、さまざまな調査の結果から以下のように指摘できるとした³⁰⁾。

- ・インターネット利用は、現実の社会におけるネットワークを阻害ではなく、補完している。
- ・PCメールとケータイ・メールは異なるネットワークを形成する。すなわち、PCメールは弱い紐帯・強い紐帯を含めたネットワーク規模を拡大する可能性を持つ。一方で、ケータイ・メールは既存の強い紐帯を強化する役割を果たす。
- ・オンライン・コミュニティは閉じたネットワークの維持ではなく、新規のネットワークを追加し、ネットワーク自体を拡大する開放性を持っている。
- ・オンラインで形成されたつながりは電話や対面コミュニケーションによって強い紐帯に変容しうる。
- ・オンライン・コミュニティの参加者の紐帯が強まるにつれて、コミュニケーションが増大する一方で、異質なものの排除、コミュニティの同質化を促進させる。

ここからさきほど挙げた電子的つながりは対面によるつながりの代替物となりうるかどうか、に関して言えば、電子的つながりは対面によるつながり代替物ではなく、むしろ、促進する機能を持っていることが示される。

宮田はインターネットによるソーシャル・キャピタル形成について、インターネットが期待されているのは「結束型」のソーシャル・キャピタルではなく、「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルの蓄積においてであるが、そのような「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルであっても、インターネットを通じての相互作用が多くなることで強い紐帯へと変容し、同質性が高まると指摘する³¹⁾。そのため同質性を高めすぎないためには、結局、そのコミュニティの参加者が意識的に、新規のネットワークを形成するように働きかける、あるいは自らがそのように行動することが求められるだろう。そういった意味では、パットナムと同様の結論となる。

6. まとめ

以上のことを踏まえた上で、ソーシャル・キャピタルと教育・学習、そして、電子的なつながりの三者の関係について考察していこう。

ソーシャル・キャピタルはネットワークに蓄積され、共有された信頼、規範、価値観といった「正の外部性」をもたらす。それを教育・学習との関連で見ると、コールマンやパットナムはソーシャル・キャピタルの蓄積により、中退率や少年犯罪の減少につながると指摘する。ただし、このような場合、ソーシャル・キャピタルの蓄積による受益者は、一見、学習者にあるように見えるが、むしろ近代学校教育制度においては真の受益者は学校・教師にあると言える。ソーシャル・キャピタルの蓄積による教育・学習への正の外部性を論じるときに、このような中退率を指標としてあげる場合、学校に通うことが「よきこと」とされる近代学校教育制度の肯定が無意識のうちに前提として織り込まれている。しかし、本論文のテーマであるコンピュータ・インターネッ

ト時代における教育・学習を考えた場合、そのような通学するか否か、という問題ではなく、教育・学習活動そのものへソーシャル・キャピタルの概念を援用することが有効であろう。

レイヴとウェンガーによる正統的周辺参加論（LPP）で見たように、社会構成主義的な教育・学習においては実践共同体への参加を通じて、学習者は自らのアイデンティティを形成していくプロセスそのものが学習であるとされる。社会構成主義的な学習は現実社会における実践共同体で行われるからといってその実現のために、例えばイリッチの言うように、学校教育制度を乗り越える／解体することを目指すのは非現実的であろう。しかし、社会や文化にある実践共同体への正統的周辺参加による学習を学校教育という枠内で考えるならば、現状の学校・学級はそのような実践共同体とは言えない。そこで学校、教師が目指すべきは佐伯が指摘したように、現実の社会に存在する実践共同体への「橋渡し」である。つまり、それまで学級王国と言われていたような閉鎖性を打破して、外部へと開かれた仕組みを作っていくことが求められるのである。そこで重要となってくるのが異質なものととの緩やかなつながりである「弱い紐帯」による「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルの蓄積であろう。

実際に、学校・学級の外部にある実践共同体とのアクセスを考えた場合、有効な手段としてコンピュータ・インターネットによる電子なつながりが考えられる。電子的なつながりによるオンライン・コミュニティは「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルを蓄積する傾向が示され、また対面コミュニケーションの促進も期待される。そういった意味で、以上で述べたような正統的周辺参加による学習のための実践共同体へのアクセスにおいて有効であると考えられる。しかしその一方で、コミュニケーションが増大することにより、異質なものを排除し、同質化を促進するという傾向も見られる。そのために、そのオンライン・コミュニティが「橋渡し型」であるためにはコミュニティへの参加者、この場合、学習者が意図的にネットワークを組み替える必要が生じるが、そうした役割を学習者自身が担うのは難しい。教師はそうした意図的なネットワーク組み替え機能を果たすことが求められるだろう³²⁾。学習におけるコンピュータ・インターネットは以上のようなことを意識しながら、活用されるべきである。

註

- 1) OECD, *Glossary of Statistics Terms* <<http://stats.oecd.org/glossary/detail.asp?ID=3560>> 13 Mar. 2003. 28 Sep. 2008.
- 2) Lyda J. Hanifan, "The Rural School Community Center", *Annals of the American Academy of Political and Social Science* vol.67 (1916) 130-138.
- 3) R. D. パットナム著 柴内康文訳『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』(柏書房、2006年) 14-15。
- 4) Pierre, Bourdieu, "The forms of capital," in *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, ed. John G. Richardson (New York: Greenwood Press, 1986) 248.
- 5) J. コールマン著 久慈利武監訳『社会理論の基礎 上』(青木書店、2004年)、J. コールマン著 久慈利武監訳『社会理論の基礎 下』(青木書店、2006年) (James Coleman, "Social Capital in the Creation of Human Capital," *American Journal of Sociology*. 94 Supplement (1988) 95-120、また James Coleman, *Foundations of social theory*. (Cambridge, Harvard University Press, 1990)) など。
- 6) J. コールマン著 久慈利武監訳『社会理論の基礎 上』(青木書店、2004年) 474-475。
- 7) 同上、477-478。
- 8) コールマンは閉じたネットワークでこそ規範、信頼性、あるいは期待と義務が発生すると指摘する。(同上、413-469、496-499。)
- 9) "Making Democracy Work" に関しては R. D. パットナム著 河田潤一訳『哲学する民主主義 一伝統と改革の市民的構造』(NTT 出版、2001年) (Robert D. Putnam, Robert Leonardi, Raffaella Nanetti, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy* (Princeton University Press. 1992)、"Bowling Alone" に関してはパットナム、前掲書、にそれぞれ翻訳されている。
- 10) R. D. パットナム著 柴内康文訳『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』(柏書房、2006年) 14。
- 11) N. リン著 筒井淳也訳『ソーシャル・キャピタル』(ミネルヴァ書房、2008年) 32。
- 12) 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル』(生産性出版、2007年) 5。
- 13) パットナム、前掲書、19-20。
- 14) 同上、21。
- 15) R. パットナム、前掲書、362-374。
- 16) N. リン、前掲書、27。
- 17) J. レイヴ・E. ウェンガー著 佐伯胖訳『状況に埋め込まれた学習ー正統的周辺参加』(産業図書、1993年) 9。
- 18) 同上、15。
- 19) 同上、82。
- 20) 同上、83。
- 21) 同上、99。
- 22) 同上、188。
- 23) 同上、190。
- 24) M. Granovetter, "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology* 78, (1973): 1360-1380 (M. グラノヴェッター著 大岡栄美訳「弱い紐帯の強さ」野沢慎司監訳『リーディングス ネットワーク論』(勁草

書房、2006年) 123-154。)

- 25) パットナム、前掲書、508。
- 26) 同上、217。
- 27) 同上、508。
- 28) 同上、509。
- 29) 例えば、バーチャル・コミュニティ (ラインゴールド)、オンライン・コミュニティ (クリス・ウェリー)、サイバー・コミュニティ (Joachim Brunhold, Helmut Merz, Johannes Wagner) など。
- 30) 宮田加久子『きずなをつなぐメディアネットワーク時代の社会関係資本』(NTT出版、2005年) 69-71。
- 31) 同上、71-72。
- 32) また、山内・美馬は新たに異質な共同体同士が結びついたときに生じる葛藤をコントロールし、新しい創造的な生産や学びにつなげていくための「葛藤のマネジメント」の重要性を指摘している。(山内祐平・美馬のゆり著『「未来の学び」をデザインする ― 空間・活動・共同体』(東京大学出版会、2005年) 170-189。)

主要参考文献

- ・ J. コールマン著 久慈利武監訳『社会理論の基礎 上』(青木書店、2004年)
- ・ J. コールマン著 久慈利武監訳『社会理論の基礎 下』(青木書店、2006年)
- ・ J. レイヴ・E. ウェンガー著 佐伯胖訳『状況に埋め込まれた学習―正統的周辺参加』(産業図書、1993年)
- ・ N. リン著 筒井淳也訳『ソーシャル・キャピタル』(ミネルヴァ書房、2008年)
- ・ R. D. パットナム著 河田潤一訳『哲学する民主主義 ― 伝統と改革の市民的構造』(NTT出版、2001年)
- ・ R. D. パットナム著 柴内康文訳『孤独なボウリング―米国コミュニティの崩壊と再生』(柏書房、2006年)
- ・ 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル』(生産性出版、2007年)
- ・ 野沢慎司監訳『リーディングス ネットワーク論』(勁草書房、2006年)
- ・ 宮田加久子『きずなをつなぐメディアネットワーク時代の社会関係資本』(NTT出版、2005年)
- ・ 山内祐平・美馬のゆり著『「未来の学び」をデザインする ― 空間・活動・共同体』(東京大学出版会、2005年)